

集落協定参加者の高齢化について

平成 2 1 年 7 月 1 6 日

農林水産省

○ 第1期対策から第2期対策への移行時に「縮小」または「廃止」した協定について

第1期対策から第2期対策にかけて、面積を「縮小」して継続した集落協定数は約1万4千協定で、「縮小」した協定面積は約3万1千haであった。
また、「廃止」した集落協定数は約4千協定で、その「廃止」した協定面積は、約2万haであった。

		協定数			協定締結面積(ha)		
		H16	H17	増減	H16	H17	増減
継続	拡大	8,248 (25%)	6,814 (20%)	1,434	134,294 (20%)	158,370 (24%)	24,076
	維持	7,156 (22%)	6,918 (21%)	238	48,021 (7%)	48,021 (7%)	0
	縮小	13,576 (41%)	11,691 (35%)	1,885	454,080 (69%)	422,603 (64%)	31,477
非継続(廃止)		4,278 (13%)		4,278	21,731 (3%)		21,731
H17新規			1,850 (6%)	1,850		18,285 (3%)	18,285
計		33,258 (100%)	27,273 (82%)	5,985	658,125 (100%)	647,278 (98%)	10,847

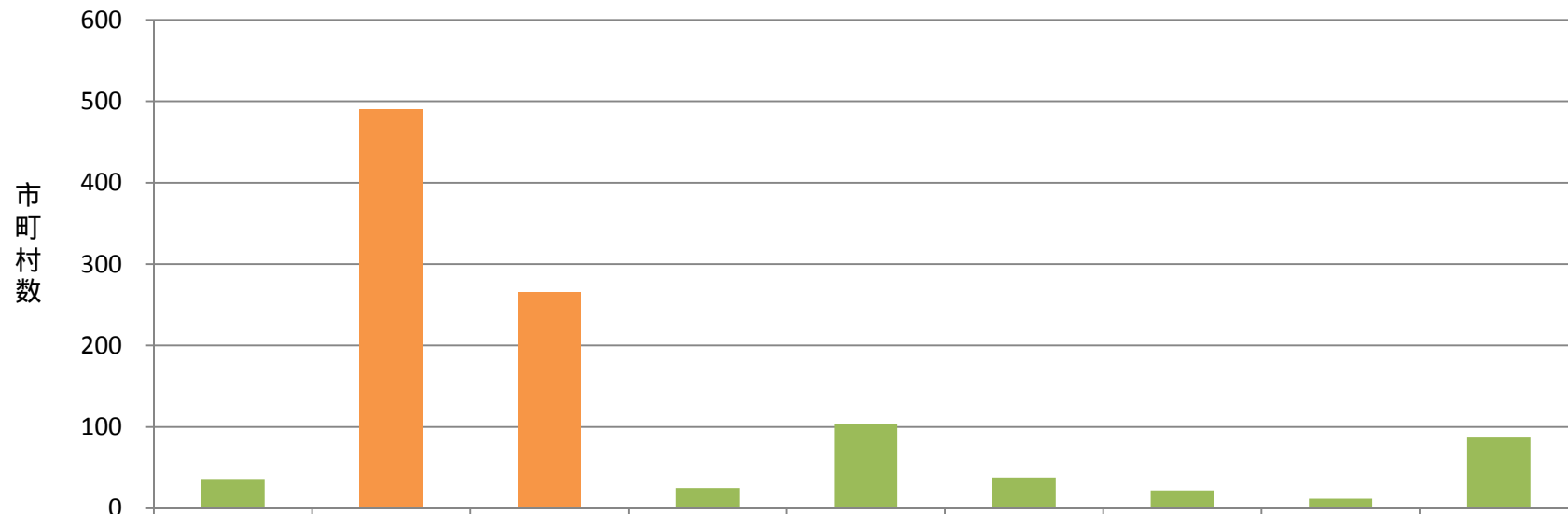
資料：農村振興局調べ

注1：表中の分類の他に協定の分裂があること等から、協定数及び協定締結面積の合計が公表している実施状況の数値とは一致しない。

2：継続した協定数がH16年から17年にかけて減少しているのは、統合により減少した協定数を含むため。

○ 第1期対策から第2期対策にかけて「廃止」した集落協定の廃止理由

第1期対策から第2期対策にかけて「廃止」した集落協定のある全市町村（673市町村）に対し、「廃止」した理由を聞き取った結果、「高齢化の進行等により5年間続ける自信がない」及び「高齢化等により集落をまとめるリーダーがいなくなった」との、高齢化を理由とするものが、廃止した全集落協定数の約7割を占めている。



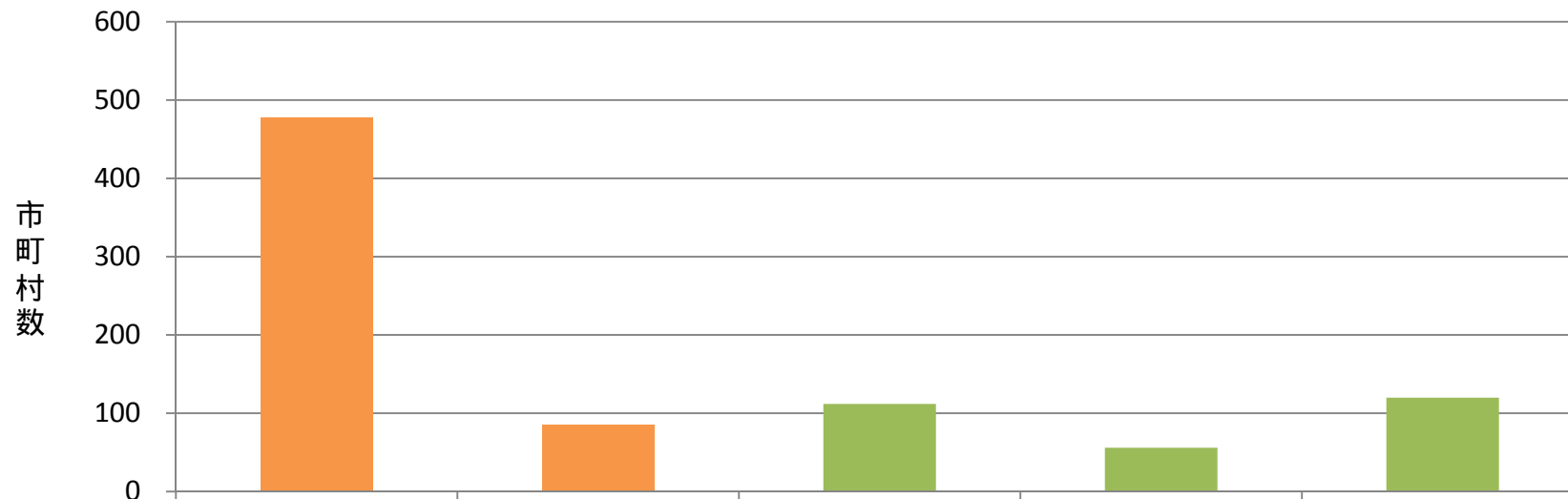
	耕作放棄のおそれはない	高齢化の進行等により5年間続ける自信がない	高齢化等により集落をまとめるリーダーがいなくなった	農地転用・農振除外等により、要件を満たさなくなった	維持管理、単価設定等の要件が厳しい	事務手続きが複雑	農用地基準（高齢化率等）の見直しによる対象農用地の減	市町村の財政的な理由	その他	延べ計
市町村数	35	490	266	25	103	38	22	12	88	1,079
(構成比)	(3.2%)	(45.4%)	(24.7%)	(2.3%)	(9.5%)	(3.5%)	(2.0%)	(1.1%)	(8.2%)	(100.0%)

資料：農村振興局調べ（平成17年）

注：廃止した協定のある673市町村に対して聞き取りを行った結果。9つの選択肢の中から市町村ごとに2つまで選択。

○ 第1期対策から第2期対策にかけて協定締結面積が減少した理由

第1期対策から第2期対策にかけて協定締結面積が減少した市町村に対し、減少した理由を聞き取った結果、「高齢化の進行等により営農の継続が困難となり協定から離脱した農家がいた」及び「高齢化等により要件が厳しく協定から離脱した農家がいた」との、高齢化を理由とするものが、全体の約7割を占めている。



	高齢化の進行等により営農の継続が困難となり協定から離脱した農家がいた	高齢化等により2期対策の要件が厳しく協定から離脱した農家がいた	協定内の話し合いが不調で協定から離脱した農家がいた	農地転用等による減	その他	延べ計
市町村数	478	86	112	56	120	852
(構成比)	(56.1%)	(10.1%)	(13.1%)	(6.6%)	(14.1%)	(100.0%)

資料：農村振興局調べ（平成17年）

注：協定締結面積が減少した889市町村に対して聞き取りを行った結果。選択肢の中から市町村ごとに2つまで選択。